

四半期報告書

(第67期第2四半期)

能美防災株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 能美防災株式会社

【英訳名】 NOHMI BOSAI LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋 爪 毅

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段南四丁目7番3号

【電話番号】 03(3265)0216

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 荒 井 一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段南四丁目7番3号

【電話番号】 03(3265)0216

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 荒 井 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間	第66期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	34,512	33,475	18,201	18,474	84,149
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	1,061	△127	118	394	4,632
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	548	△113	32	192	2,333
純資産額 (百万円)	—	—	51,170	51,894	52,632
総資産額 (百万円)	—	—	77,492	75,905	80,266
1株当たり純資産額 (円)	—	—	830.40	841.90	854.26
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額(△) (円)	9.09	△1.88	0.53	3.20	38.66
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	64.7	66.9	64.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,339	3,895	—	—	5,652
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,219	△3,444	—	—	△1,957
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△611	△483	—	—	△1,078
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	18,388	19,429	19,479
従業員数 (名)	—	—	2,223	2,249	2,214

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第67期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第66期第2四半期連結累計期間、第66期第2四半期連結会計期間、第67期第2四半期連結会計期間及び第66期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	2,249
---------	-------

(注)従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	1,456
---------	-------

(注)従業員数は就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
火災報知設備	5,238	—
消火設備	4,641	—
保守点検等	3,232	—
その他	634	—
合計	13,746	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額はすべて製造原価及び実際発生原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
火災報知設備	7,445	—	9,826	—
消火設備	8,520	—	21,793	—
保守点検等	4,969	—	7,829	—
その他	954	—	870	—
合計	21,890	—	40,318	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額はすべて販売価格（取付工事代を含む）に換算しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
火災報知設備	6,800	—
消火設備	5,484	—
保守点検等	5,174	—
その他	1,015	—
合計	18,474	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額はすべて販売価格（取付工事代を含む）に換算しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 売上にかかる季節的変動について

当社グループの売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、外需の牽引などによって緩やかな回復傾向がみられるものの、円高の進行などにより、不透明な状況となっております。

当防災業界におきましては、民間設備投資の需要低迷が長引くなかで市場規模は縮小しており、また、設置が義務化された住宅用火災警報器の出荷数は、普及率の上昇により減少傾向にあります。このような環境のなか、当社グループは積極的な営業活動に努めました。

その結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は18,474百万円（前年同四半期比1.5%増）となりました。

売上高の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備は6,800百万円、消火設備は5,484百万円、保守点検等は5,174百万円、その他は1,015百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は361百万円（前年同四半期比340.5%増）、経常利益は394百万円（前年同四半期比231.2%増）、四半期純利益は192百万円（前年同四半期比500.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、受取手形及び売掛金8,868百万円の減少を主な要因として、前連結会計年度末に比べ4,360百万円減少し、75,905百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は3,453百万円の減少、固定負債は168百万円の減少となり、負債合計は前連結会計年度末に比べ3,622百万円減少し、24,011百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払い等により、前連結会計年度末に比べ738百万円減少し、51,894百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期末と比較して1,041百万円の増加となり、19,429百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の減少額1,835百万円等による資金の増加があったものの、賞与引当金の減少額1,679百万円、たな卸資産の増加額479百万円等の資金の減少により、営業活動全体では213百万円の資金の減少となりましたが、前年同四半期と比較すると1,742百万円の資金の流出の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得に伴う支出等で510百万円の資金の減少となりましたが、前年同四半期と比較すると202百万円の資金の流出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

特に目立った動きはなく22百万円の資金の減少となり、前年同四半期と比較して20百万円の資金の流出の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は422百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,832,771	60,832,771	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	60,832,771	60,832,771	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	60,832	—	13,302	—	12,743

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前1丁目5-1	30,598	50.30
能美防災代理店持株会	東京都千代田区九段南4丁目7-3	1,820	2.99
能美防災取引先持株会	東京都千代田区九段南4丁目7-3	1,653	2.72
能美防災従業員持株会	東京都千代田区九段南4丁目7-3	1,256	2.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,000	1.64
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	905	1.49
富士電機ホールディングス株式 会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1-1号	855	1.41
能美防災安衛協持株会	東京都千代田区九段南4丁目7-3	766	1.26
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	765	1.26
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	745	1.23
計	—	40,366	66.36

(注) 当第2四半期会計期間末現在における上記信託銀行の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 360,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,150,000	60,150	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 322,771	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	60,832,771	—	—
総株主の議決権	—	60,150	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 能美防災株式会社	東京都千代田区 九段南4丁目7番3号	360,000	—	360,000	0.59
計	—	360,000	—	360,000	0.59

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	603	602	553	535	505	498
最低(円)	579	520	503	496	462	457

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,752	18,764
受取手形及び売掛金	※4 17,092	※4 25,960
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	3,161	2,584
仕掛品	911	813
原材料及び貯蔵品	3,773	3,752
未成工事支出金	※2 6,429	※2 5,156
その他	2,358	2,188
貸倒引当金	△277	△291
流動資産合計	54,202	60,929
固定資産		
有形固定資産	※1 12,460	※1 9,986
無形固定資産	1,382	1,407
投資その他の資産		
投資有価証券	2,852	2,976
その他	5,185	5,161
貸倒引当金	△178	△195
投資その他の資産合計	7,859	7,942
固定資産合計	21,703	19,336
資産合計	75,905	80,266
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,812	7,982
短期借入金	33	34
未払法人税等	103	1,310
賞与引当金	1,708	2,579
完成工事補償引当金	39	57
工事損失引当金	※2 319	※2 145
その他	7,648	9,010
流動負債合計	17,666	21,120
固定負債		
退職給付引当金	5,381	5,432
役員退職慰労引当金	556	671
負ののれん	11	16
その他	394	391
固定負債合計	6,344	6,513
負債合計	24,011	27,633

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,745	12,745
利益剰余金	24,984	25,551
自己株式	△241	△238
株主資本合計	50,790	51,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45	180
為替換算調整勘定	△28	17
評価・換算差額等合計	17	197
少数株主持分	1,086	1,073
純資産合計	51,894	52,632
負債純資産合計	75,905	80,266

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	34,512	33,475
売上原価	23,980	24,215
売上総利益	10,532	9,260
販売費及び一般管理費	※2 9,616	※2 9,515
営業利益又は営業損失(△)	915	△254
営業外収益		
受取利息	28	18
受取配当金	17	15
保険戻戻金	61	15
負ののれん償却額	5	5
持分法による投資利益	18	24
その他	111	147
営業外収益合計	242	226
営業外費用		
支払利息	1	1
賃貸費用	30	27
売上割引	—	28
為替差損	48	23
その他	15	16
営業外費用合計	96	99
経常利益又は経常損失(△)	1,061	△127
特別利益		
前期損益修正益	—	30
貸倒引当金戻入額	—	20
特別利益合計	—	51
特別損失		
投資有価証券評価損	—	3
固定資産処分損	23	24
特別損失合計	23	28
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,038	△104
法人税等	※3 439	※3 △39
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△64
少数株主利益	49	48
四半期純利益又は四半期純損失(△)	548	△113

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	18,201	18,474
売上原価	13,371	13,310
売上総利益	4,829	5,163
販売費及び一般管理費	※2 4,747	※2 4,802
営業利益	82	361
営業外収益		
受取利息	17	11
受取配当金	0	0
受取賃貸料	17	15
負ののれん償却額	2	2
持分法による投資利益	8	17
その他	30	32
営業外収益合計	78	79
営業外費用		
支払利息	0	0
賃貸費用	15	13
売上割引	—	12
為替差損	16	14
その他	8	5
営業外費用合計	41	46
経常利益	118	394
特別損失		
投資有価証券評価損	—	3
固定資産処分損	17	14
特別損失合計	17	17
税金等調整前四半期純利益	101	376
法人税等	※3 35	※3 159
少数株主損益調整前四半期純利益	—	216
少数株主利益	33	24
四半期純利益	32	192

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,038	△104
減価償却費	639	709
負ののれん償却額	△5	△5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△31	△29
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△61	△51
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	33	△115
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,304	△871
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△5	△17
受取利息及び受取配当金	△46	△34
保険返戻金	△61	△15
支払利息	1	1
持分法による投資損益(△は益)	△18	△24
固定資産処分損益(△は益)	23	24
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3
売上債権の増減額(△は増加)	8,986	8,848
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,114	△2,000
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,269	△1,287
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,646	809
その他	△650	△859
小計	4,801	4,981
利息及び配当金の受取額	46	35
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△1,505	△1,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,339	3,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△47	△45
固定資産の取得による支出	△1,456	△3,444
貸付けによる支出	△3	△0
貸付金の回収による収入	31	27
保険積立金の解約による収入	275	16
その他	△19	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,219	△3,444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△604	△453
その他	△6	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△611	△483
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	△17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,531	△50
現金及び現金同等物の期首残高	16,856	19,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 18,388	※ 19,429

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1) 連結の範囲の変更 九州ノーミエンジニアリング(株)は、第1四半期連結会計期間において福岡ノーミ(株)と合併したため、連結子会社が1社減少しております。 なお、福岡ノーミ(株)は九州ノーミ(株)に社名変更いたしました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 22社</p> <p>2. 会計処理の原則及び手続の変更</p> <p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<p>四半期連結損益計算書</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「売上割引」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「売上割引」は3百万円であります。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
<p>四半期連結損益計算書</p> <p>前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「売上割引」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「売上割引」は1百万円であります。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
税金費用の算定方法 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。 なお、法人税等調整額に関しては、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は11,001百万円です。 ※2 工事損失引当金 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は81百万円です。 3 偶発債務 能美保利(北京)智能技術有限公司の入札及び履行保証に対し1百万円(CNY130千)、Unitech Nohmi Fire Protection System Pvt.Ltd.の履行保証に対し、37百万円(INR19,734千)の保証をそれぞれ行っております。 ※4 受取手形裏書譲渡高 42百万円 5 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。 貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 — 差引額 4,000	※1 有形固定資産の減価償却累計額は10,699百万円です。 ※2 工事損失引当金 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は46百万円です。 3 偶発債務 能美保利(北京)智能技術有限公司の入札及び履行保証に対し11百万円(CNY831千)、Unitech Nohmi Fire Protection System Pvt.Ltd.の履行保証に対し、27百万円(INR12,909千)の保証をそれぞれ行っております。 ※4 受取手形裏書譲渡高 23百万円 5 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 — 差引額 4,000

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 当社グループの売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。	1 同左
※2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 給料諸手当 3,535百万円 賞与引当金繰入額 1,155百万円 退職給付費用 328百万円 役員退職慰労引当金繰入額 42百万円 貸倒引当金繰入額 8百万円	※2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 給料諸手当 3,562百万円 賞与引当金繰入額 1,091百万円 退職給付費用 357百万円 役員退職慰労引当金繰入額 41百万円
※3 当第2四半期連結累計期間における税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し法人税等として表示しております。	※3 同左

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1 当社グループの売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。	1 同左
※2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 給料諸手当 1,760百万円 賞与引当金繰入額 569百万円 退職給付費用 144百万円 役員退職慰労引当金繰入額 22百万円 貸倒引当金繰入額 8百万円	※2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 給料諸手当 1,776百万円 賞与引当金繰入額 544百万円 退職給付費用 190百万円 役員退職慰労引当金繰入額 20百万円 貸倒引当金繰入額 14百万円
※3 当第2四半期連結会計期間における税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し法人税等として表示しております。	※3 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 17,558百万円 有価証券勘定 2,000 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 1,170 現金及び現金同等物 <u>18,388</u>	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 18,752百万円 有価証券勘定 2,000 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 1,322 現金及び現金同等物 <u>19,429</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	60,832,771

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	484,243

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	453	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	453	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	火災報知設備 (百万円)	消火設備 (百万円)	保守点検等 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,460	5,631	5,138	970	18,201	—	18,201
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	15	0	44	72	(72)	—
計	6,473	5,646	5,139	1,015	18,274	(72)	18,201
営業利益	146	23	834	48	1,052	(970)	82

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	火災報知設備 (百万円)	消火設備 (百万円)	保守点検等 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,895	9,205	10,475	1,936	34,512	—	34,512
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	24	0	93	143	(143)	—
計	12,920	9,229	10,476	2,030	34,656	(143)	34,512
営業利益又は営業損失(△)	729	△91	2,328	124	3,091	(2,176)	915

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類を考慮し、火災報知設備、消火設備、保守点検等、その他に区分しております。

2 各事業区分に属する主要営業品目

火災報知設備：自動火災報知設備・環境監視システム・防火戸、防排煙設備他

消火設備：各種スプリンクラー設備・泡消火設備・プラント防災設備・トンネル防災設備他

保守点検等：各種防災設備に係る保守点検および補修業務・防災設備のリース他

その他：駐車場設備・防犯設備他

3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間における「消火設備」の売上高は131百万円増加し、営業損失は9百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、防災事業を中心に事業活動を展開しており、「火災報知設備」、「消火設備」及び「保守点検等」の3つを報告セグメントとしております。

「火災報知設備」は、自動火災報知設備、環境監視システム、防火戸、防排煙設備等の製造販売及び取付工事を行っております。「消火設備」は、各種スプリンクラー設備、泡消火設備、プラント防災設備、トンネル防災設備等の製造販売及び取付工事を行っております。「保守点検等」は各種防災設備に係る保守点検及び補修業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,724	9,676	9,025	31,425	2,049	33,475	—	33,475
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	27	0	58	87	146	△146	—
計	12,754	9,703	9,025	31,484	2,137	33,621	△146	33,475
セグメント利益	167	615	1,063	1,846	149	1,996	△2,251	△254

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場設備、防犯設備等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,251百万円は全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,800	5,484	5,174	17,459	1,015	18,474	—	18,474
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	13	0	26	42	68	△68	—
計	6,813	5,497	5,174	17,485	1,057	18,542	△68	18,474
セグメント利益	156	477	756	1,390	83	1,474	△1,112	361

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場設備、防犯設備等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,112百万円は全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
841円90銭	854円26銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	51,894	52,632
普通株式に係る純資産額(百万円)	50,807	51,558
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	1,086	1,073
普通株式の発行済株式数(株)	60,832,771	60,832,771
普通株式の自己株式数(株)	484,243	477,721
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	60,348,528	60,355,050

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 9円9銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	1株当たり四半期純損失金額(△) △1円88銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

(注) 1. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失(△)(百万円)	548	△113
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(百万円)	548	△113
普通株式の期中平均株式数(株)	60,361,051	60,351,605

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 53銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	1株当たり四半期純利益金額 3円20銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	32	192
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	32	192
普通株式の期中平均株式数(株)	60,360,473	60,349,937

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

2 【その他】

第67期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月5日開催の取締役会において、平成22年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 453百万円
- ② 1株当たりの金額 7円50銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

能美防災株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 森 俊 哉 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 丸 田 健 太 郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている能美防災株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、能美防災株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

能美防災株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 俊 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸 田 健 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている能美防災株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、能美防災株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【会社名】 能美防災株式会社

【英訳名】 NOHMI BOSAI LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋 爪 毅

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段南四丁目7番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 橋爪 毅 は、当社の第67期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。